

視察研修先・東京都千代田区飯野ビル 4F
視察研修項目・地方議会活性化シンポジウム 2023
報告者・小林 卓矢
<p>主催：総務省、共催：全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会</p> <p>基調講演～地方議会を担うのは誰か～ 多様な人材が参画する地方議会の実現</p> <p>1 我が国の地方議会の課題</p> <p>(1) 投票率の低下：統一地方選挙</p> <p>戦後間もない昭和 26 年では、町村議選で 96.92%、市議選で 90.56%と投票率は高い水準であった。しかし令和 5 年度の統一地方選挙では、町村議選で 55.49%、市議選で 44.51%と、大きく下がっている。政治の責任や、有権者が主権者として、主人公として政治を捉えていないのではないか、地域社会や教育の面でそういった導き方をしてこなかったのではないか？統一地方選挙の統一率の低下。自治体個々の選挙時期がずれたりしていることも盛り上がり欠ける要因の 1 つではないか？さらには人口減少や、社会的基盤の変動により、地域に根付かないことも大きな要因である。</p> <p>(2) 無投票の増加</p> <p>無投票当選は昭和 30 年度では県議選 2.8%、町村議選で 12%に対し、令和 5 年では県議選 2.5%、町村議選 30.3%と上昇している。大勢の立候補者を確保できなくなっている。住民が立候補するということに至らないなり手不足の問題がある。また、地域の特性や競争性の高さや、県議選においては多くの票数を求められる。</p> <p>(3) 議員の属性の偏り</p> <p>男女の比率では、都道府県議では 88.2%、市区議会議員では 81.9%町村議会では 87.8%が男性の占める割合となっている。</p> <p>年齢別の状況では、60～70代が県議で 30.9%、市区議会議員で 34.9%、町村議員で 37.6%と最も多く、20代はそれぞれ 1%に満たない数値となっている。</p> <p>(4) 地方議会の課題をどう克服するか</p> <p>議員のなり手不足。多様な議員をどのように議会に迎えていくかが問題。住民の意識に関して把握するにはアンケート調査などが必要になる。早稲田大学のマニフェスト研の研究調査によると、「地方議員が何をしているのか分からない」が 56.1%、「いてもいなくても同じ」が 34.9%。日頃関心がなくてもスキャンダルや不祥事があると否定的評価をしてしまう。</p> <p>(5) 地方議会の多様性を増す方策</p> <p>各種メディアなどを使った議会活動の報告や様々なイベントの開催、若者や女性向けサイトの追加などがあげられる。</p> <p>なり手不足の解消のためには、費用や時間などといったコストや、落選した場合の事や、家族への迷惑なども考えられるため、これらを乗り越えるための支援が必要になる。</p> <p>企業や組織で働く人が選挙活動や、議会活動のために休暇を取る事への理解や、議会・委員会の通年開催、休日・夜間開催など運営方法の柔軟化など幅広く検討していく必要がある。</p>

オンライン化による議員活動の時間的制約を減じ、子育てや介護などに忙しい議員の参加の促進も求められる。

また、若い世代ほどデジタル化について親和的であり参画の足がかりともなり得るもので、現職議員の9割が「議員や議会がデジタル化技術を活用することは重要である」と答えており、過半数が「デジタル技術の活用が自身の意見表明や住民の意見聴取、調査研究などに役立っている」と回答。

少子化対策や地域の成長促進やインフラ維持、行政や施策の効率化といった課題解決など、難しい課題に取り組む際に住民の協力もいただくことで政治・行政への関心を高める

北海道栗山町議会 「議員の学校」について

栗山町では平成27年・31年は二回続けて選挙が行われなかった。これは議会基本条例を全国に先駆けて導入した栗山町としては由々しき事態。令和元年に「報酬と定数に関する調査特別委員会」および「定数と報酬を考える小委員会」、「なり手問題を考える小委員会」を設置し、令和元年～4年度にかけて計29回もの委員会を開催し、パブコメや議会報告会、議会モニターなどに取り組んできた。

広報活動の強化や住民参加の充実に努め、町内の小中高一貫キャリア教育や学校行事に参加しての啓発活動議員を志す方のための委員アカデミーなどの講座を実施してきた。

令和5年の2～3月には「議員の学校」を開校した。

議員がすべてのカリキュラムを作成し、議会と議員の役割、国会や地方議会の違いや議会の制度、実際の議員活動、予算委員会や運営委員会、一般質問などの傍聴や模擬議会の体験学習などを行なった。結果として受講者の19名の内、3名が令和5年の町議会選に立候補し、3名とも当選を果たした。(候補者14, 定数11) 残りの16名の内、新たに3名が次回の選挙に出馬の意欲を示している。

取り組みを通じて明らかになったのは、議員になりたい人が町内にたくさんいることと、後援会長になる人がいないことが明らかになったが、後援会もつけずに当選した議員がいたことで、これまでの固定概念を打破してくれたことは今後において収穫である。

群馬県議会議員 県議会における若者の政治への関心を高める取り組みについて

公職選挙法の改正により選挙権の年齢が下がったことを契機に若者に政治や議会への関心を高める取り組みを開始した。主な取り組みとして平成27年には群馬シチズンシップアカデミーを開催し、大学生による一般質問の傍聴と、議員との意見交換会をお組み合わせた事業で、2月議会と9月議会に開催している。県内の4大学から26名の学生が参加。1グループに2人の議員がついて、近い距離での意見交換を実施した。

平成29年からは「GACHI 高校生×県議会議員」を実施。

県内全高校に案内を出し、希望のあった高校を議員が訪問し、テーマを設けずにガチでの高校生との意見交換を実施している。今年度では18校で実施。

令和2年度からは開始した「議員に密着ゼミナール」は、地域政策学部における現代政治論の履修者を対象として実施している。議員が特定のテーマについて学生の前で考えを発表し、

その後、学生からの質問に答える形での意見交換会を実施。平成28年の市議会議員選挙が無投票となった。市民からは「議会は何をしているかわからない」、「市民の審判を受けた議会ではない」といった声が多く上がった。もっと多くの市民に議会活動に興味を持ってもらい、関心を持っていただくという思いから開かれた議会をめざし、なり手不足の解消に繋げるための取り組みを開始した。

平成30年10月に明治大学自治体政策経営研究所とのパートナーシップ協定を結び、市民を対象とした講演会や、高校生・大学生との意見交換会を実施した。

市議会政治塾を実施し立候補手続きや選挙運動の説明。グループに分かれての議員との意見交換会の実施に取り組んだ。

女性の力で地元を元気に

那珂川町議会は定数13の内、男性11名、女性2名の構成。

妊娠・出産・子育てを契機にこれまでのフルタイムからパートに変更せざるを得なくなるという社会の現実に直面。その後、デイサービスセンターを設立し、仕事と家庭、育児出産を通して新たな感情が芽生え、夫の一押しもあり、町議会の補欠選挙まで改選まで一か月というところで勢いで立候補。遊説の合い間に自宅に戻って育児をしたりと子育てとの両立となった選挙運動。当選後は、一般質問などを毎回行う事を心がけるなど、議員としての活動を熱心に行っていたが、子育てのために委員会視察を欠席しなければならなくなり、後日視察先にお願ひし、一人で他の議員と同じ場所を視察した。

女性が議員になるための大きな課題として家族の理解をはじめ、家事・育児の問題があり、最初の一步が踏み出せないといったケースがあり、一人では解決できない環境であることから、女性でも挑戦しやすい環境づくりが求められる。また、女性議員ならではの目線での政策提案など、女性議員の必要性は高い。

地方議会のなり手不足の解消のために、それぞれの議会が様々な取り組みを行い、住民やこれからの担い手となる若い層への議会側から積極的に触れ合う機会を作る事や、女性に対しての議会への参画しやすい環境整備など、どれだけ真剣に取り組めるかが極めて重要です。恵庭市でも議会改革を進めている事から市民との意見交換会や、様々な形での交流会を開催し、議員のなり手不足や市民要求実現に向けて、市民との幅広い交流を進めていく事が大切だと改めて感じました。

視察研修先・東京都練馬区

視察研修項目・白子川地下調節池視察

報告者・小林 卓矢

白子川調節池群は、比丘尼橋上流調節池、比丘尼橋下流調節池、白子川地下調節池の3つの異なるタイプの施設から構成されそれぞれの調節池には取水施設、調節池施設、管理施設で構成され白子川流域の安全性向上に大きく貢献している。

【比丘尼橋上流調節池】

この調節池は平常時は練馬区が公園として使用しており、台風や集中豪雨などで河川の水位が上昇した際に越流堰から洪水を取り込み、流入した洪水は公園部分に貯留され、水位の低下に伴い自然排出される仕組みとなっている。貯留量は34,400m³（小学校プール115杯分相当）で、掘り込み式の施設である。

【比丘尼橋下流調節池】

水位が上昇した際に、越流堰から洪水を取り込み、地下施設に貯留する施設。水位が下がった時点でポンプにより河川に排出している。貯留量は212,000m³（小学校プール700杯分）の地下式施設である。

【白子川地下調節池】

白子川下流域の水害に対する安全度工場および調節池上流の回収を促進するために、道路下などの公共用地下の土被り35メートル地点でトンネルを掘り、調節池として整備している。トンネルの長さは3.2km、内径10mほどで、洪水約21万m³が貯留できます。工事は平成4年に着手し、途中10年ほど中断していたが、平成29年には3月に取水を開始。平成30年に車両リフトを設置して工事が完了した。

白子川地下調節池に石神井川の洪水を流入させるための取水施設も建設され、29年10月からゲート操作による取水が開始された。平成29年10月には石神井観測所で時間最大雨量37mm、総雨量228mmの降雨があり、白子川地下調節池に石神井川から取水することで、水位を30cm低下させるなど大きな成果を発揮し、白子川下流域の安全性を格段に向上させた。今後は完成済みの「白子川地下調節池」と「神田川・環状七号線地下調節池」を連結することで、総延長13.1km、総貯留量143万m³の国内最大の地下調節池が完成し、時間最大で75mmの降雨に対応した洪水を貯留することにより、神田川、石神井川、白子川の各流域間で調節池の要領を相互に融通することで、時間100mmの局地的な集中豪雨にも大きな効果を発揮する施設となる。

調節池は水害対策ですが、最近では温暖化による影響もあり、台風被害などが全国的に多くなっています。恵庭市においても現在の水害対策が万全になっているかを今一度確認するとともに、必要に応じて水害対策の拡充を講じる事も重要ではないかと思えます。

また、水害ではありませんが、北海道でも2018年には最大震度M7を記した胆振東部地震により、道内全域が数日にわたって停電するという事態にもなりました。自然災害というものは、いつ発生するかわからないことから、様々な事態を想定し、万全を期しておく必要があると考えます